

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成28年度千葉県計画に関する
事後評価
(個票部分抜粋)**

**令和5年11月
千葉県**

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 11,328 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	歯科医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 306箇所（令和4年3月1日現在）→318箇所（令和4年度） →328箇所（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 40施設（令和3年度）→44施設（令和4年度）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 28施設 【未達成の原因等】 在宅診療機器等の物価高騰に伴い、1件あたりの申請が高額な歯科診療所が多かったため、支援を行えた歯科診療所数が減少した。より多くの歯科診療所への支援を行えるように、審査方法を検討していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 328箇所（令和5年度） （1）事業の有効性 在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図り、在宅療養支援歯科診療所の増加につなげることができる。 （2）事業の効率性 在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対して必要な機器の設備を整備し、また、地域歯科診療所に対して医療安全体制を確立するために必要となる装置・器具等のうち、在宅診療の際にも使用可能な機器の整備を補助することで在宅歯科診療の拡大を図ることができた。	
その他	H28 基金執行額：8千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 千葉県地域医療支援センター事業（医師キャリアアップ・就職支援センター事業）	【総事業費】 641,291 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師偏在指標が全国で多い順に38番目であることから、医師少数都道府県を脱するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア相談、医療技術研修、専門研修の充実、医学生への修学資金の貸付及び修学資金生のキャリア形成支援等を通じ、医師の確保と定着を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 臨床研修医マッチ率 89.8%（令和3年度）→90%以上（令和4年度） 県内専攻医採用数 388人（令和3年度研修開始者）→394人（令和4年度研修開始者） 医師数 12,935人（令和2年）→13,079人（令和4年）</p>	
事業の内容（当初計画）	標記センターの運営を通じ、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師の偏在対策を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>医師派遣・あっせん数 48人 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 87.4% 臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上 医療技術研修受講者数 300人以上 医学生 324名に修学資金を貸付（令和4年度）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>医師派遣・あっせん数 48人 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 臨床研修病院合同説明会参加者数 380人 医療技術研修受講者数 290人 医学生 317名に修学資金を貸付（令和4年度）</p> <p>【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の流行により、引続き体験型セミナーの開催が難しい状況にあった。今後も積極的な周知を講じる。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 臨床研修マッチ率 93.8%（令和4年度） 専攻医採用数 395人（令和4年度）</p>	

	<p>医師数 12,935 人（令和 2 年）※令和 4 年度の医師数は未判明。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での初期研修医及び後期研修医の確保をすることで医療不足の解消を図る ・県内で就業する医師を確保することで、安定的な医療提供体制の整備に寄与すると考える。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定期間、知事の指定する県内医療機関に勤務することで、修学資金貸付金の返還を免除する制度であり、県内で就業する医師の確保を図る。
その他	H28 基金執行額：11,110 千円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.30】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 2,453,364 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(令和3年度→令和4年度の目標値)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床(令和3年度)→2,028床(令和4年度)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,716床(令和3年度)→8,056床(令和4年度)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 151箇所(令和3年度)→165箇所(令和4年度)</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 35箇所(令和3年度)→48箇所(令和4年度)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 55箇所(令和3年度)→69箇所(令和4年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>○地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 (整備予定施設等)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室 介護付きホーム 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 地域包括支援センター 介護予防拠点 施設の大規模修繕・耐震化整備</p> <p>○介護サービスの改善を図るための既存施設の改修に対して支援を行う。 (整備予定施設等)</p> <p>プライバシー保護のための改修 介護施設等の看取り環境の整備 共生型サービス事業所の整備</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室</p>	

	<p>化を行う。</p> <p>(整備予定施設等)</p> <p>簡易陰圧装置の設置</p> <p>ゾーニング環境等の整備</p> <p>多床室の個室化</p>
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>(整備施設数)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室 4カ所</p> <p>介護付きホーム 2カ所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 14カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 24カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 13カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 15カ所</p> <p>地域包括支援センター 4カ所</p> <p>介護予防拠点 1カ所</p> <p>施設の大規模修繕・耐震化整備 12カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修 10カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 9カ所</p> <p>共生型サービス事業所の整備 3カ所</p> <p>簡易陰圧装置の設置 60カ所</p> <p>ゾーニング環境等の整備 37カ所</p> <p>多床室の個室化 6カ所</p>
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室 127床 (3カ所)</p> <p>介護付きホーム 0床 (0カ所)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 11カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所</p> <p>地域包括支援センター 3カ所</p> <p>介護予防拠点 0カ所</p> <p>施設の大規模修繕・耐震化整備 0カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修 8カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 3カ所</p> <p>共生型サービス事業所の整備 1カ所</p> <p>簡易陰圧装置の設置 26カ所</p> <p>ゾーニング環境等の整備 3カ所</p> <p>多床室の個室化 3カ所</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p>

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,800床</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 149箇所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 38箇所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 59箇所</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	H28 基金執行額：424,280千円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 32】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 177,358 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域密着型特別養護老人ホーム 1,904床(平成30年度)→2,028床(令和4年度) 認知症高齢者グループホーム 7,233床(平成30年度)→8,056床(令和4年度) 小規模多機能型居宅介護事業 139箇所(平成30年度)→165箇所(令和4年度) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所(平成30年度)→48箇所(令和4年度) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 53箇所(平成30年度)→69箇所(令和4年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	(整備施設数) ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室 5カ所 ・介護付きホーム 2カ所 ・認知症高齢者グループホーム 25カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 15カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 14カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15カ所 ・訪問看護ステーション 7カ所 ・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 11カ所 ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 1カ所	
アウトプット指標(達成値)	・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室 0カ所 ・介護付きホーム 0カ所 ・認知症高齢者グループホーム 7カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・訪問看護ステーション 0カ所 ・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 11カ所 ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 1カ所	

	<p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,800床</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 149箇所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 38箇所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 59箇所</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	H28 基金執行額：96千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 職場体験事業	【総事業費】 1,591 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：介護職員数 87,657人（令和2年度）→94,102人（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験人数 100人以上	
アウトプット指標（達成値）	体験人数 62人 【未達成の原因等】 周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 (1) 事業の有効性 実際の介護現場を体験することにより、多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。 (2) 事業の効率性 職場体験の参加者募集にあたり、関係機関等に広く周知を図るだけでなく、福祉人材センター主催の就職フェアの参加者等、介護分野への関心が高い者に直接働きかけることにより、参加者確保を図った。	
その他	H28 基金執行額：1,591 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
事業名	【NO.54】 介護支援専門員専門研修（法定研修）	【総事業費】 10,422 千円								
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	千葉県									
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者が心身の状況等に応じ適切なサービスを受けられる体制の構築を図る。 アウトカム指標：実務従事者対象の専門研修（法定研修）の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上									
事業の内容（当初計画）	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者会議及び、各研修の効率的・効果的な実施方策について検討する研修向上委員会を開催する。 加えて、新型コロナウイルス感染対策として緊急に対応し、研修開催に当たり追加で必要となる経費に対し、指定研修機関へ補助を実施する。									
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者会議開催 年1回以上（令和4年度） ・研修向上委員会の実施 年1回以上（令和4年度） 									
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者会議開催 1回 ・研修向上委員会の実施 3回 ・新型コロナウイルス感染症禍におけるオンライン研修の実施 									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">専門研修Ⅰ</td> <td style="text-align: right;">74.0%</td> </tr> <tr> <td>専門研修Ⅱ</td> <td style="text-align: right;">86.5%</td> </tr> <tr> <td>主任介護支援専門員研修</td> <td style="text-align: right;">87.1%</td> </tr> <tr> <td>主任介護支援専門員更新研修</td> <td style="text-align: right;">94.5%</td> </tr> </table> <p>【未達成の原因等】 専門研修Ⅰは業務に従事してから初めて受講する更新研修で、実務経験年数が少ない方が受講するため、他の研修よりも理解度が低く出る傾向にある。</p> <p>（１）事業の有効性 オンライン研修を実施したことで、全ての法定研修を実施することが可能となった。</p> <p>（２）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症禍であっても、法定研修は実施する必要があり、指定法定研修実施機関が補助金の活用により効率的に研修を実施出来た。</p>		専門研修Ⅰ	74.0%	専門研修Ⅱ	86.5%	主任介護支援専門員研修	87.1%	主任介護支援専門員更新研修	94.5%
専門研修Ⅰ	74.0%									
専門研修Ⅱ	86.5%									
主任介護支援専門員研修	87.1%									
主任介護支援専門員更新研修	94.5%									
その他	H28 基金執行額：10,422 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.60】 介護に関する入門的研修委託事業	【総事業費】 5,241 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において人材が不足している中、介護未経験者の介護職参入へのきっかけを作るとともに、参入の際に障壁となっている介護職への様々な不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を導入し、介護人材のすそ野を拡げ、中高年齢者など多様な人材の参入を促進する必要がある。 アウトカム指標：介護職員数 87,657人（令和2年度）→94,102人（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	介護未経験者の介護職への参入のきっかけを作るとともに、介護職で働く際の不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を実施し、研修修了後に介護施設等とのマッチングまでの一体的支援に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 200人	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 129人 【未達成の原因等】 周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 (1) 事業の有効性 中高年齢者だけでなく30～40代も研修を受講しており、介護未経験者が介護の仕事について興味を持つ機会を提供できるという点で効果的な事業である。 (2) 事業の効率性 介護未経験者が介護の仕事の職場体験やマッチングに興味を持つ機会を提供できる。	
その他	H28 基金執行額：5,241 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.62】 千葉県留学生受入プログラム等によるマッチング支援事業	【総事業費】 18,476 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などにより、介護職員の確保が重要な課題となっている。平成29年9月から在留資格「介護」が創設されたが、外国人介護職員の受入は進んでいない。	
	アウトカム指標：介護職員数 87,657人（令和2年度）→94,102人（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	日本で介護福祉士として就労することを希望する外国人学生と、外国人介護職員の受入を希望する介護施設をマッチングし、外国人介護福祉士の受入を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	マッチング成立数 70人	
アウトプット指標（達成値）	マッチング成立数 43人 【未達成の原因等】 現地学生及び県内受入施設への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>概ね予定通り入国し、来日後は県内日本語学校等において学習を開始している。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>留学生（候補者）と介護施設の意向に沿ったマッチングを行い、意欲の高い留学生が来日し、介護福祉士として介護施設に就労することにより、人材の確保・定着が図れる。</p>	
その他	H28 基金執行額：18,476 千円	